

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 8月 7日 更新

事務事業名	総合健康センター施設維持管理事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	政策部	課長名 古荘 一也		
	施策	25	行政改革の推進	所属課	商工振興課	担当者名 末永 潔		
	基本事業	89	公有財産の管理運営	所属班	商工育成・企業誘致班	(内線) 1272		
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11284	法令 根拠	合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」 条例 指定管理者協定書	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑤
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成13年7月、西合志町総合ふれあい健康センター「ユーパレス弁天」が開館。(管理運営業務を㈱にしごうしに委託) 地方自治法改正に伴い、管理委託制度から指定管理者制度に移行し、第1回目の指定管理者協定を㈱にしごうしと平成18年8月～平成21年9月の期間で締結した。 ○合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」の管理運営業務についての助言及び経営状況確認 ○指定管理者協定書に基づく、合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」の施設維持管理事業。 ○現指定管理期間は、平成21年10月～平成24年3月であり、平成23年度に指定管理者更新を行い、引き続き㈱にしごうしを平成24年4月から平成26年3月までの2年間、指定管理者として指定した。 ○平成23年度に「大規模改修検討委員会」を開催し、開館後10年経過し老朽化が著しい施設の大規模改修の内容を検討した。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	○指定管理者指定 → 指定管理協定書の締結 → 協定書に基づく管理運営業務の助言 → 年次業務報告書に基づく経営状況確認 ○施設の修繕等については、管理協定書に基づき30万円以上の修繕費について、指定管理者より協議書が提出される。それに基づき、審査を行い公益上必要と認められるものについて、修繕費の負担を行なう。 ○大規模な施設の修繕については、年次計画により市が直接工事を行なっている。
【主な予算費目】	報酬、費用弁償、委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・議会からは、次期指定管理候補者の募集は公募が望ましいとの意見である。 ・開館から10年を経過し、建物の老朽化等も顕著になっており、施設の大規模改修が必要である。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動) (DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
・平成24年4月からの指定管理者更新事務 ・指定管理者の管理運営業務助言及び年次報告書に基づく管理運営業務内容確認 ・指定管理協定書に基づく施設修繕費の負担 ・合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」大規模改修検討委員会設置及び会議の開催	・指定管理者の管理運営業務助言及び年次報告書に基づく管理運営業務内容確認 ・指定管理協定書に基づく施設修繕費の負担 ・【拡充】大規模改修工事の実施設計業務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 修理箇所 イ: 修理等金額	【拡充事業】大規模改修工事に伴う実施設計委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」施設利用者	(単位) ア: 来館者 千人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
利便性・安全性を確保する	(単位) ア: 修理済箇所数/要修理箇所数 % イ: 苦情・要望の対応件数/苦情・要望の総数 %
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
利便性・安全性の確保につながる施設修理済箇所の割合及びお客からの苦情・要望対応件数割合とした。施設大規模改修工事が終了すれば、施設の要修繕箇所はなくなる。また、お客の苦情や要望等で施設の老朽化に伴うものに対応できるため、平成25年度からは、施設修理済み箇所割合は100%、苦情・要望の対応件数割合は80%と設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込	
① 活動指標	ア 件 イ 千円	7 15,091	9 17,527	5 2,500	4 1,706	1 1,500	1 306,000	3 1,500	3 1,500	
② 対象指標	ア 千人 イ	477	481	530	512	530	530	530	530	
③ 成果指標	ア % イ %	25 59	35 65	30 60	21 64	30 60	100 80	100 80	100 80	
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円					285,000		
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一 般 財 源	一般財源	千円	15,126	17,564	2,535	1,884	15,535	21,035	1,035
		(A) 事業費計	千円	15,126	17,564	2,535	1,884	15,535	306,035	1,035
		(A)のうち指定経費	千円	0	2,517	2,535	1,742	1,535	35	1,035
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	千円	2,189	1,771	1,648	2,447	2,472	2,472	1,648
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,315	19,335	4,183	4,331	18,007	308,507	2,683	2,683	

事務事業名	総合健康センター施設維持管理事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 施設修繕要望箇所について、平成25年度の大規模改修工事に対応予定のため。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはしているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 施設修繕要望箇所について、平成25年度の大規模改修工事に対応するため。ただし、指定管理協定書に基づく30万円以上の修繕については負担を行なうため、施設維持管理に支障は生じない。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成25年度の大規模改修工事が終了すれば、施設の修繕要望については100%達成見込みであり、苦情・要望についても施設の老朽化が解消できるため大幅に減少すると考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 施設運営については専門的な管理技術が必要であり、直営での管理は難しいため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 来館者増等により収益があがれば、指定管理協定書に基づく市への納付金が増え、それを修繕費負担金の財源とすることができるため市の負担額は削減できる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者と打合せながら業務を進めるため、必要最低限の人員であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 利用者は利用料金を支払うため公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市の施設であるため、その施設の維持管理は当然行政が行なわねばならない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

指定管理者による施設の経営収支状況は黒字であり、現在まで指定管理料は支出していない。開館後10年以上経過するため施設の老朽化が顕著であり、平成25年度の大規模改修事業に取り組んでいかねばならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修工事については、限られた予算の範囲内で事業を行なわねばならない。(大規模改修検討委員会で施設改修箇所の優先順位を協議している。) ・指定管理者による施設運営について、経費削減や集客力アップをはかり、収益を上げるよう努める。 																						